



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL <https://www.fronteo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 國枝 宏美 (TEL) 03(5463)6344
 経理財務統括部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,632	5.6	△179	—	△138	—	△105	—
2026年3月期第1四半期	1,546	△2.2	△82	—	△95	—	△161	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △95百万円(— %) 2026年3月期第1四半期 117百万円(△42.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2.69	—
2026年3月期第1四半期	△4.10	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2027年3月期第1四半期	8,828		3,745		40.3
2026年3月期	9,202		3,844		39.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,561百万円 2026年3月期 3,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,600	△0.6	300	△59.4	250	△63.0	150	△72.4
								3.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	39,412,362株	2026年3月期	39,412,362株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	230,859株	2026年3月期	230,859株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	39,181,503株	2026年3月期1Q	39,356,103株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報等)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～集合知に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、方程式駆動型AI「KIBIT（キビット）」の提供を通じて、日夜、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断を支援し、イノベーションの起点を創造することで、社会のさまざまな場面で必要かつ適切な情報に出会えるフェア（fair）な世界の実現を目指しております。

■各事業の当第1四半期連結累計期間のセグメント別活動状況は以下のとおりであります。

(ライフサイエンスAI事業)

ライフサイエンスAI事業では、独自の自然言語処理AI技術の中核として、AI創薬とAI医療機器の2つの分野において、事業を展開しております。

AI創薬分野

日本政府は、2024年12月3日に「創薬力強化・後発医薬品などの安定供給確保に向けた政策パッケージ」を公表し、さらに2025年6月には、内閣府が「創薬力向上のための官民協議会」^{*1}を設置したことが象徴するように、創薬力の強化は日本にとって喫緊の国家課題となっております。一方で、新薬開発においては標的分子の枯渇や適応症探索の難易度の高さが課題となっております。これらの課題に対する解決手段の一つとして、当社は方程式駆動型AI「KIBIT」による自然言語処理AI技術を活用し、文献情報などの解析を通じて、文献に記載のない疾患と創薬標的分子の関連性を非連続的に発見する独自技術（特許申請済み）を確立しております。この技術を活用し、疾患関連性の高い未報告の標的分子の抽出に加え、その根拠となる疾患メカニズムの仮説提示を可能とする、AI創薬支援サービス“Drug Discovery AI Factory”（以下、DDAIF）を提供しております。

創薬プロセスの関与度や契約形態に応じた4つのAI創薬ビジネスモデルにより、短期収益から中長期の導出・ロイヤリティ収益までを組み合わせた収益ポートフォリオを展開しております。共創プロジェクト^{*2}を基盤とした安定収益に加え、創薬開発の進捗に応じたマイルストーン収入や、パイプライン導出型のビジネスモデルを通じて、中長期的な非連続成長を目指しております。

現在、製薬企業への導出（ライセンスアウト）を目指すパイプラインが複数進行しております。このうち株式会社エヌビーイー健康研究所（以下、エヌビーイー健康研究所）との案件は、最短で2026年度中の製薬企業への導出を目指しております。また、すい臓がん案件は米国オクラホマ大学で研究を推進しており、今後は動物実験によりさらなるエビデンスを蓄積し導出を目指してまいります。

2026年5月には、自社のAI創薬拠点「KIBIT AI Biology Lab」を開設し、DDAIFの機能を大幅にアップデートし、創薬バリューチェーンの最上流を担う体制を本格稼働させました。本拠点は、当社のAI創薬事業及びアカデミアとの共同研究において中核拠点とし、今後のAI創薬事業推進における最重要拠点となります。

本拠点には数十人規模の研究者・AIエンジニアが所属し、創薬バリューチェーンの最上流に位置する「標的分子探索・仮説生成」を始め、開発中もしくは上市後のアセットの「適応症探索」や「毒性機序解析」、臨床開発における「バイオマーカー探索」等の仮説生成を担っております。これにより、希少疾患・がん領域を中心とした製薬企業への導出（ライセンスアウト）パイプラインの拡大を加速し、非連続的な収益機会の拡大を図ってまいります。本拠点の開設により、当社は、DDAIFを用いた「新規標的分子候補の探索、ドライ実験、仮説検証」を起点として、国立大学法人東京科学大学（以下、東京科学大学）や米国オクラホマ大学などのアカデミアとの共同研究によるウェット（細胞・生体）検証、臨床研究、さらにバイオベンチャーとの研究開発連携を経て、製薬企業への導出に至るまでの一連の創薬プロセスを、当社が起点となって駆動させる枠組みを本格稼働いたします。

各ビジネスモデルの進捗は以下のとおりであります。

① 共創プロジェクト

製薬企業と当社創薬研究チームが密に連携（共創）し、特定ニーズを起点としたテーマ・プロジェクト単位でDDAIFを活用し研究開発を推進するモデルです。当第1四半期連結累計期間においては、前年度から継続する複数の

製薬企業とのプロジェクトに加え、アステラス製薬株式会社との間で新たにプロジェクトを開始しました。複数のプロジェクトを遂行することにより安定収益の基盤を構築しております。

② 包括的共創モデル

中長期の業務提携を前提に、特定の疾患領域や研究部門に限定することなく、製薬企業の全社的な創薬戦略を横断的に支援するモデルです。2026年2月に丸石製薬株式会社（以下、丸石製薬）と戦略的業務提携契約を締結し、丸石製薬が保有する独自の知見及びデータベース情報と、当社のDDAIFにより抽出した創薬シーズ解析情報を組み合わせることで、創薬シーズ導入^{*3}判断の高度化及び効率化を図り、創薬研究開発全般に加え、育薬やライフサイクルマネジメントなどへと提携領域を拡張していく予定です。本モデルでは、解析費及びコンサルティングフィーに加え、導入後の研究開発及び販売段階に応じた成功報酬を受領します。今後は、上述した「共創プロジェクト」を起点として本モデルへと深化させる案件を増やし、成果に応じた非連続的な収益獲得を見込んでおります。

③ DDAIF Innovation Bridge

DDAIFと資金支援を組み合わせ、バイオベンチャーの創薬パイプライン価値最大化を支援するモデルです。1stフェーズではDDAIFを活用してバイオベンチャーのパイプラインに関する機序仮説^{*4}を強化することで、研究の不確実性を低減し、成功確率の向上や研究進捗の改善につなげるとともに、検証や再実験を進めるための資金支援（出資を含む）を行います。2ndフェーズでは、研究環境や競争状況を踏まえ、パイプラインの見直しや新たな創薬戦略の再設計を支援します。このようなバイオベンチャーとの協業を通じて、パイプラインの共同導出やプラットフォーム事業展開などを推進することで、将来的なライセンス収益の獲得を見込んでおります。

抗体医薬品^{*5}研究開発を専門とする北海道大学発の認定スタートアップ企業であるエヌビー健康研究所とは、2026年2月より2ndフェーズとして、既存パイプラインを対象とした新規適応症探索及び導出（ライセンスアウト）に向けた共同研究が順調に進捗しております。これに続き、セルアクシア株式会社、タグシクス・バイオ株式会社、C4U株式会社、株式会社糖鎖工学研究所との取り組みも継続して進めているほか、当第1四半期連結累計期間においては、新たに、株式会社スコヒアファーマと新規適応症探索（ドラッグリポジショニング）に関する契約を締結いたしました。

④ 自社研究・共同研究

当社が主体となり、DDAIFを活用して仮説・創薬標的を提示し、自社研究及びアカデミア等との共同研究を通じて検証を進めライセンスアウトを目指すモデルです。現在、国立大学法人熊本大学との新たながん治療法探索に関する共同研究、東京科学大学との双方の独自技術を活用した新規創薬標的分子の探索を目的とする共同研究、また、近年世界的に注目を集めているマイクロバイオームを創薬に応用する取り組みとして、メタジェンセラピューティクス株式会社との共同研究を推進しております。

2025年7月にDDAIFを活用したすい臓がんの創薬標的分子候補の抽出及びin vitro（試験管）でのがん細胞の増殖抑制試験を実施し、一定の効果が確認されたことを発表いたしました。本実験では、ヒトの全遺伝子約2万個の中からわずか2日ですい臓がん創薬の標的候補となる17遺伝子を抽出し、このうち細胞を用いた試験において、6遺伝子で細胞増殖抑制効果を確認しました。なお、これら6遺伝子のうちの4遺伝子はすい臓がんとの関連性を報告した論文がなく、残る2遺伝子も既報の論文がわずか1報のみ（2025年4月19日時点）という、極めて新規性の高い標的分子候補であることが確認されました。これらの標的分子候補のうち、薬の標的として有効と考えられた遺伝子を中心に、米国オクラホマ大学で検証実験を行った結果、がん細胞の増殖抑制が確認され、特に複数の異なるKRAS変異を背景に持つ細胞株においても有効性が示されました。今後は動物実験によりさらなるエビデンスを積み上げ、製薬企業への導出（ライセンスアウト）を目指してまいります。

また、AI創薬事業の米国市場への本格展開に向けて、戦略的パートナーである米国コンサルティング企業Q Partners LLCと連携し、新規参入戦略の策定から実行フェーズに移行し具体的な取り組みを進めております。加えて、製薬分野におけるグローバルな経験と実績を持つ人材とのアドバイザー契約を締結し、日米両市場におけるDDAIFの社会実装を推進してまいります。

このように当社は、DDAIFを核とした、疾患領域やモダリティに応じた最適な共創パートナーとのエコシステムを

構築することで、創薬の生産性の最大化、開発期間の短縮及び希少疾患を含む幅広い疾患領域への対応を図ってまいります。顧客とともにFirst in Classの医薬品を創出し、「日本を再び創薬の地へ」という理念のもと、医薬品産業を自動車、半導体に次ぐ基幹産業へと成長させることに貢献し、薬を必要とする全ての人に適切な薬が届けられるフェアな世界を目指してまいります。

*1 内閣府「創薬力向上のための官民協議会」, https://www8.cao.go.jp/iryou/kanmin_kyogikai.html

*2 共創プロジェクトとは、製薬企業と当社の研究チームが協調し新規標的探索や適応症の探索、バイオマーカー探索等、個別の研究開発を実施する形態。

*3 導入とは、製薬企業において、自社内で研究開発を行う形態のほか、他社・他機関から医薬品候補化合物などの開発権や販売権を獲得するケースがあり、後者を導入（ライセンスイン）と呼ぶ。

*4 機序仮説とは、疾患の病態や薬の作用について、「どのようなメカニズム（機序）でその結果が引き起こされているのか」を、確定していないが、理論的に説明する答えのこと（仮説）。

*5 抗体医薬品：抗原（体にとって異物となり、免疫反応を引き起こす物質。ウィルス、アレルギー原因物質、がん細胞表面の特徴的なタンパク質など）と結合して無毒化する「抗体」を、遺伝子組換え技術などを応用して人工的に作製し、医薬品としたもの。抗原を持たない細胞や組織には影響を与えないため、副作用が少なくより高い治療効果が期待できる点が特徴とされる。

AI医療機器分野

AI医療機器分野では、2024年2月に塩野義製薬株式会社（以下、塩野義製薬）と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結しており、共同開発を進めている「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」は、厚生労働省より「プログラム医療機器に係る優先審査対象品目」に指定されております。その後、PMDA（独立行政法人 医薬品医療機器総合機構）への治験届提出を完了し、2025年5月より臨床試験を開始いたしました。現在、日本での製造販売承認取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。

非医療機器領域においては、産業横断アライアンスの一環として、塩野義製薬と共同開発した、AI解析による会話型の「あたまの健康度」*判定Webアプリケーションサービス「トークラボKIBIT」は、生活者が日常会話を通じて簡単に利用できる「あたまの健康度」セルフチェックツールとして、生活者が自身の状態を日常的に把握することで健康に関する意識向上を促し、生活習慣改善や健康寿命の延伸に貢献することを目的としております。

本ツールは、日本生命保険相互会社の「ニッセイみらいのカタチ 認知症保証保険（認知症サポートプラス）」の付帯サービスとしての提供に加え、2026年4月より開始する朝日生命保険相互会社「みんなのあんしん100年プロジェクト」に参画し、同プロジェクトが構築するエコシステム内での提供を開始いたしました。

加えて、既存の技術を応用し、統合失調症やADHDなどの精神神経疾患領域を対象とする医療機器及び非医療機器の開発についても検討を進めており、対応疾患領域の拡大を目指しております。

当社は引き続き、世界に先駆けた自然言語処理AI技術を用いた医療機器・非医療機器の開発及び事業化を推進し、早期の市場浸透と社会実装を目指してまいります。また、新規アライアンスの構築とパイプラインの拡充を通じ、非連続的な成長を目指してまいります。

*「トークラボKIBIT」の「あたまの健康度」とは、AIが会話中の文脈のつながりと語彙の多様性を解析し、記憶力・言語理解力・情報処理能力を総合的な指標としてスコア化するものです。疾病の診断を目的としたものではありません。

（リスクマネジメント事業）

リスクマネジメント事業の各分野においては、従来からの強みを活かし個々のソリューション導入やサービスの提供に加え、各部門間の連携を一層強化しております。これにより、クライアントが直面する「平時」・「有事」並びに「内部」・「外部」における多様なリスク課題の解決に向けて、全体最適の視点から統合的なサポートを提供しております。

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野においては、特に金融業界を中心に、ファイアウォール規制を含む各種金融業規制への対応強化が求められております。加えて、他産業においても、情報流出・品質不

正・カルテル・ハラスメントなどの不適切な事業活動による企業価値の毀損リスクや、企業の信頼性に関わるレピュテーションリスクへの対応として、コンプライアンス体制の構築・強化が喫緊の課題となっております。

一方で、コンプライアンス監査の対象となるデータ量及び領域の拡大に伴い、オペレーションは一層複雑化しており、人的リソースのみでは体制の維持・拡大に限界が生じています。このような背景から、拡張性と精度を兼ね備えたAI監査ソリューションの導入ニーズが急速に高まっております。

当社は、「KIBIT Eye (キビット アイ)」及び「KIBIT Knowledge Probe (キビット ナレッジ プローブ)」を中心とした監査ソリューションを通じて、金融機関をはじめとする大手企業の法令・コンプライアンス全般並びに各種規制対応の高度化を支援しております。

平時における不正リスクを予見し、未然防止を図るAIソリューションについては、特に金融機関中心に多数の導入実績（導入率：メガバンクグループ100%、5大証券会社80%など）を有しております。長年培ってきた高度なAI技術と専門的知見の融合が、当社ソリューションの競争優位性を形成しております。

ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野

ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野においては、当社がソリューションを展開する製造業において、国内生産年齢人口の減少が加速する中、AI等の先進技術活用を前提とした生産革新が求められています。こうした課題と需要を背景として、今後さらなる成長拡大が期待されております。

当社は、「KIBIT Libria (キビット リブリア)」、「匠KIBIT零 (タクミ キビット ゼロ)」を製品ラインナップの中心として位置づけ、多様化する企業ニーズを的確に捉えた開発により、製造業を中心とした顧客基盤の拡大を目指してまいります。

リーガルテックAI分野

リーガルテックAI分野においては、国内を中心とした不正調査（デジタル・フォレンジック調査）及び電子データの保全・調査分析(eディスカバリ支援)を展開しております。

不正調査（デジタル・フォレンジック調査）については、継続的なマーケティング活動の効果により、国内の弁護士事務所や企業からの問い合わせ・受注が堅調に推移しております。

当社が独自に運営するポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」（以下、FLLP）において、2026年7月時点で登録会員数が2万2千人を突破いたしました。同ポータルでは、オンラインセミナー、リアルセミナー、解説動画、オーダーメイド勉強会など、さまざまな形式を通じて情報収集・情報提供や課題解決をサポートしております。また、企業の法務・コンプライアンス担当者が企業の枠を超えて実践知や課題を共有し、リスクマネジメントの強化及び高度化を図ることを目的としたコミュニティ「Risk Initiative Community」とも連携を開始いたしました。その第一弾として、2026年1月に開催されたオープニングセミナーのアーカイブ動画をFLLPで公開しております。

当社は、方程式駆動型AI「KIBIT」を活用した国内デジタル・フォレンジック調査において、圧倒的な実績件数と、有事の際に設置される第三者委員会や特別調査委員会などでも採用される等の高い信頼性を強みとして、デジタル・フォレンジック調査やeディスカバリ支援事業を中心に、堅実な事業運営を継続してまいります。

経済安全保障分野

経済安全保障分野においては、世界情勢や社会構造の急激な変容を背景に、調達リスクや各国の規制に伴う制裁リスクが一層高まっております。国際的に事業を展開する企業では、リスク対策の不備や対応の遅れによる機会損失や信用低下への懸念が強まっております。これに伴い、サプライチェーンリスクの可視化や、制裁リスト対象国・組織による実質支配の把握ニーズが拡大しております。

また、重要技術の流出防止や情報漏洩リスクへの対応を含めた包括的なリスク管理体制の整備が喫緊の課題となっております。近年、国際的な研究活動においても、外国からの不当な影響（FOCI: Foreign Ownership, Control or Influence）への懸念が高まっており、政府においても、2025年12月に「研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書」が策定されるなど、対策強化が進められております。一方で、研究機関の現場では、研究者本人や共同研究先、研究インフラ、資金源等に関する膨大な確認作業が負担となり、研究時間の圧迫や国際共同研究への参画意欲低下といった新たな課題が顕在化しております。

こうした背景のもと、当社は「日本の科学技術は日本の技術で守る」というコンセプトに沿って、「KIBIT Seizu

Analysis (キビット セイズ アナリシス) 」を活用したサプライチェーン解析、株主支配ネットワーク解析、最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューションを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、官公庁向けでは、内閣府「研究セキュリティ・インテグリティに関するリスクマネジメント体制整備支援事業」の一環として、「研究セキュリティ・リスクマネジメントシステム」を開発したことを発表いたしました。

今後も「KIBIT Seizu Analysis」の機能強化を図り、経済安全保障分野におけるAIソリューションのリーディングカンパニーとして、リニアな成長の実現とリカーリング収益基盤の強化を推進してまいります。

(DX事業)

日本においては、デジタル・トランスフォーメーション (DX) の必要性が長年にわたり指摘されているものの、その導入効果を十分に実感できていない企業が依然として散見されます。その背景には、既存のレガシーシステムの刷新が進まず、社内に分散するデータのデジタル化及び統合が十分に進捗していないことが、主な要因として挙げられます。

こうした課題に対応すべく、当社子会社である株式会社アルネッツ (以下、アルネッツ) が提供するソリューションを活用して、企業内に分散するデータのデジタル化及び統合を実現し、企業のDX推進のための基盤整備を進めております。さらに、当社のプロフェッショナル支援ソリューションを組み合わせることで、DX推進の初期段階からAI導入・高度化に至るまで一貫した支援を提供し、DX事業の持続的な成長に向けた取り組みを加速させてまいります。

■各事業の当第1四半期連結累計期間のセグメント別及び連結業績の概況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「DX事業」セグメントに含まれていたビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野を「リスクマネジメント事業」セグメントへ移管し、「DX事業」セグメントはアルネッツのみで構成される体制に報告セグメントの区分を変更することといたしました。これに伴い、前年同期の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。

(ライフサイエンスAI事業)

AI創薬分野につきましては、共創プロジェクト案件及びDDAIF Innovation Bridge案件の順調な積み上げにより、売上高は102,994千円 (前年同期比58.6%増) となりました。

AI医療機器分野につきましては、売上高は36,151千円 (前年同期比15.4%減) となりました。

これらの結果、ライフサイエンスAI事業全体の売上高は139,145千円 (前年同期比29.2%増) となりました。

一方、営業損益につきましては、今後の案件増加を見据えた研究人員拡充等の成長投資により、135,177千円の営業損失 (前年同期は118,460千円の営業損失) となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)	
分野別	計
AI創薬分野	102,994 (64,954)
AI医療機器分野	36,151 (42,747)
ライフサイエンスAI事業売上高 計	139,145 (107,701)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

(リスクマネジメント事業)

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野につきましては、昨年度受注した大手金融機関向けの案件の収益貢献が開始しましたが、製造業を含む大口顧客の解約が影響し、売上高は234,751千円（前年同期比34.4%減）となりました。

ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野につきましては、新規案件の獲得に時間を要していることから、売上高は35,393千円（前年同期比29.3%減）となりました。

リーガルテックAI分野につきましては、eディスカバリ案件の減少を、国内の第三者委員会や特別調査委員会を含む調査ニーズの高まりによるデジタル・フォレンジック案件の増加が補う結果により、売上高は491,914千円（前年同期比3.9%減）となりました。

経済安全保障分野につきましては、国際情勢による地政学リスクの継続や、2025年12月に日本政府により「研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書」が策定され研究インテグリティ需要が高まっている状況ではあるものの、民間企業案件の解約が生じたことに加え、官公庁案件が下期偏重の計画となっていることから、売上高は64,762千円（前年同期比33.0%減）となりました。

これらの結果、リスクマネジメント事業全体の売上高は826,821千円（前年同期比18.6%減）となりました。営業損益につきましては、海外事業からの撤退などコスト構造の改善を図ったものの、売上減少の影響が大きく44,222千円の営業損失（前年同期は54千円の営業損失）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

分野別	計
ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野	234,751 (357,662)
ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野	35,393 (50,057)
リーガルテックAI分野	491,914 (511,651)
経済安全保障分野	64,762 (96,718)
リスクマネジメント事業売上高 計	826,821 (1,016,089)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

(DX事業)

DX事業につきましては、売上高は694,945千円（前年同期比64.4%増）となりました。営業損益は、事業成長に向けた人員採用等の先行投資により、24,757千円の営業利益（前年同期比31.8%減）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

分野別	計
株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野	666,315 (422,651)
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,629 (－)
DX事業売上高 計	694,945 (422,651)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,632,283千円（前年同期比5.6%増）、営業損失179,194千円（前年同期は82,232千円の営業損失）、経常損失138,087千円（前年同期は95,420千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は105,546千円（前年同期は161,232千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当初計画は下期偏重の想定にて策定し、今後下期にかけて収益拡大を見込んでおります。通期では黒字を計画しており、当第1四半期連結累計期間においては想定通りの進捗です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて373,790千円減少し、8,828,576千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて652,382千円減少し、3,182,413千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が459,960千円、借入金の返済等により現金及び預金が287,921千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて278,592千円増加し、5,646,162千円となりました。これは主に、投資有価証券が202,362千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて274,787千円減少し、5,083,005千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて182,652千円減少し、3,998,526千円となりました。これは主に、未払法人税等が118,582千円、賞与引当金が88,689千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて92,134千円減少し、1,084,478千円となりました。これは主に、長期借入金が82,167千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて99,003千円減少し、3,745,570千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した一方で、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(2026年5月15日)から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,528	1,446,607
売掛金及び契約資産	1,506,288	1,046,328
原材料及び貯蔵品	86,984	91,885
仕掛品	62,833	108,965
未収入金	9,329	110,177
その他	470,386	418,897
貸倒引当金	△35,554	△40,449
流動資産合計	3,834,796	3,182,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,473	16,219
建物附属設備（純額）	43,365	84,435
機械及び装置（純額）	480	450
工具、器具及び備品（純額）	342,964	327,890
リース資産（純額）	23,073	21,789
建設仮勘定	25,000	—
有形固定資産合計	451,356	450,785
無形固定資産		
ソフトウェア	644,703	845,761
ソフトウェア仮勘定	537,781	415,317
のれん	1,039,396	1,020,945
顧客関連資産	199,983	196,433
その他	56,881	56,357
無形固定資産合計	2,478,746	2,534,815
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,447	2,295,810
退職給付に係る資産	8,589	13,091
差入保証金	83,308	83,432
保険積立金	104,062	87,506
繰延税金資産	74,794	120,113
その他	73,265	60,607
投資その他の資産合計	2,437,467	2,660,561
固定資産合計	5,367,570	5,646,162
資産合計	9,202,367	8,828,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,982	161,394
短期借入金	2,600,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	441,491	396,186
リース債務	5,447	5,392
未払金	186,567	173,354
未払費用	133,807	116,619
未払法人税等	149,414	30,832
前受金	253,208	282,882
賞与引当金	181,208	92,519
訴訟損失引当金	799	811
その他	90,252	138,533
流動負債合計	4,181,179	3,998,526
固定負債		
長期借入金	957,688	875,521
リース債務	20,049	18,753
退職給付に係る負債	106,392	110,179
資産除去債務	79,820	80,025
長期末払金	12,662	—
固定負債合計	1,176,613	1,084,478
負債合計	5,357,792	5,083,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,057	915,057
資本剰余金	652,204	652,204
利益剰余金	439,806	334,260
自己株式	△200,074	△200,074
株主資本合計	1,806,994	1,701,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927,567	950,371
為替換算調整勘定	922,357	909,818
その他の包括利益累計額合計	1,849,924	1,860,189
新株予約権	187,654	183,932
純資産合計	3,844,574	3,745,570
負債純資産合計	9,202,367	8,828,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,546,442	1,632,283
売上原価	735,414	1,000,712
売上総利益	811,028	631,571
販売費及び一般管理費	893,260	810,766
営業損失(△)	△82,232	△179,194
営業外収益		
受取利息	616	630
受取配当金	32,402	46,800
為替差益	—	1,127
その他	3,742	12,311
営業外収益合計	36,761	60,869
営業外費用		
支払利息	10,502	17,315
支払手数料	—	1,439
シンジケートローン手数料	750	249
休止事業関連費用	18,966	—
為替差損	18,826	—
その他	902	757
営業外費用合計	49,949	19,762
経常損失(△)	△95,420	△138,087
特別利益		
固定資産売却益	189	—
新株予約権戻入益	2,006	3,722
為替換算調整勘定取崩額	—	13,380
特別利益合計	2,195	17,102
特別損失		
減損損失	14,212	6,358
固定資産除却損	—	1,912
海外子会社事業整理損	33,322	—
特別損失合計	47,535	8,271
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,759	△129,256
法人税等	20,473	△23,710
四半期純損失(△)	△161,232	△105,546
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△161,232	△105,546

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△161,232	△105,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,585	22,803
為替換算調整勘定	16,554	△12,538
その他の包括利益合計	279,140	10,264
四半期包括利益	117,907	△95,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,907	△95,281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ライフサイエ ンスAI事業	リスクマネジ メント事業	DX事業	計		
売上高						
AI創薬分野	64,954	—	—	64,954	—	64,954
AI医療機器分野	42,747	—	—	42,747	—	42,747
ビジネスインテリジェ ンス・コンプライア ンス支援分野	—	357,662	—	357,662	—	357,662
ビジネスインテリジェ ンス・プロフェッショ ナル支援分野	—	50,057	—	50,057	—	50,057
リーガルテックAI分野	—	511,651	—	511,651	—	511,651
経済安全保障分野	—	96,718	—	96,718	—	96,718
株式会社アルネッツ・ DX内製化支援、システ ム開発分野	—	—	422,651	422,651	—	422,651
外部顧客への売上高	107,701	1,016,089	422,651	1,546,442	—	1,546,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	107,701	1,016,089	422,651	1,546,442	—	1,546,442
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△118,460	△54	36,282	△82,232	—	△82,232

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リスクマネジメント事業」において、当第1四半期連結累計期間に、自社開発ソフトウェアの一部について今後の販売停止を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,212千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「DX事業」において、当第1四半期連結会計期間に、アルネットの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は1,107,049千円であります。なお、のれんの金額につきましては、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ライフサイエ ンスAI事業	リスクマネジ メント事業	DX事業	計		
売上高						
AI創薬分野	102,994	—	—	102,994	—	102,994
AI医療機器分野	36,151	—	—	36,151	—	36,151
ビジネスインテリジェ ンス・コンプライア ンス支援分野	—	234,751	—	234,751	—	234,751
ビジネスインテリジェ ンス・プロフェッショ ナル支援分野	—	35,393	—	35,393	—	35,393
リーガルテックAI分野	—	491,914	—	491,914	—	491,914
経済安全保障分野	—	64,762	—	64,762	—	64,762
株式会社アルネット・ DX内製化支援、システ ム開発分野	—	—	666,315	666,315	—	666,315
外部顧客への売上高	139,145	826,821	666,315	1,632,283	—	1,632,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	28,629	28,629	△28,629	—
計	139,145	826,821	694,945	1,660,913	△28,629	1,632,283
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△135,177	△44,222	24,757	△154,641	△24,552	△179,194

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△24,552千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「DX事業」セグメントに含まれていたビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野を「リスクマネジメント事業」セグメントへ移管し、「DX事業」セグメントはアルネットのみで構成される体制に報告セグメントの区分を変更することといたしました。

この変更は、予算管理・人員計画・ソフトウェア及び設備投資計画において、ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野をビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野と一体的に管理する経営管理体制を構築したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。また、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値は、当該見直し反映後のものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
減価償却費	86,943千円	減価償却費	107,706千円
のれんの償却額	12,300千円	のれんの償却額	18,450千円

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年4月30日に株式を取得した株式会社アルネッツとの企業結合について、前第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組替えております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が6,376千円減少したことにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ6,376千円増加し、法人税等調整額が816千円減少したことにより、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失がそれぞれ7,192千円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。